

電機ジャーナル

DENKI JOURNAL

NEW MEMBER

ネクスコン・ジャパン労働組合

不二電機工業労働組合

FOREWORD

電機連合 書記長 野中 孝泰

一人ひとり心を込めて

広報委員スコープ ④

あのことから明日へ
そしてその先の未来へ

～1964 to 2020 to “future of dream”

楽しく実践！ 組合活動 虎の巻 ⑥

j.union株式会社 代表取締役会長 西尾 力

これからの労働組合

企業経営に物申せる労働組合になれ！

INSIDE ▶ OUTSIDE

労働・大澤 賢

なぜ安倍首相は最低賃金の
大幅引き上げにこだわるのか

政治・伊藤 惇夫

参院選・確実に風向きは
変わりつつあるが…

経済・高成田 享

パナマ文書が暴露した世界
タックスヘイブン対策は必須

ものづくり日本！ 参議院議員 加藤 敏幸

矢田わか子さんへのバトン

地協探訪

福岡地方協議会

INFORMATION

第87回メーデー中央大会

代々木公園に4万人が結集

大使館便り from マッキー ⑧

在英国日本国大使館 一等書記官 斎藤 牧人

Feature
1

電機連合の 産業政策の取り組み

～電機産業の発展をめざす国政へのアプローチ～

Feature
2

【第24回 参議院議員選挙】

大切に、確実に、
あなたの一票を届けよう

vol.241

電機連合の 産業政策の取り組み

～電機産業の発展をめざす国政へのアプローチ～

電機産業は、日本の成長戦略に欠かせない産業であり、経済の好循環に向けて大きな役割を担っています。一方、グローバル競争が激化する中、電機産業は事業の選択と集中などの厳しい事業構造改革を余儀なくされており、国内外の環境変化の動向を見極めて的確に対応することが、今後ますます重要になってきます。そのためには、一企業労使や産業全体での取り組みを進めていくことはもちろんですが、国による政策的な支援が必要不可欠になります。

今回は、電機連合の政策・制度実現の取り組みのうち、産業政策の取り組みを中心に紹介します。



【図表1】電機連合の6つの実現目標

- 一人ひとりが働く喜びを実感できる公正な労働環境の実現をめざします
- 豊かな暮らしと職業生活の充実との両立に向けて働き方を改革します
- 地球環境を大切に、電機産業の力強い発展に取り組みます
- 安心・安全・安定で公正な社会の実現に向け、社会運動に主体的に取り組みます
- 最適の役割分担の下で労働運動の効果的な展開と効率的な組織運営を図ります
- 中堅・中小労組との連携・支援体制を構築します

電機連合は、「安心で豊かな暮らしをめざす、社会の安定と産業の発展に尽くす、頼りがいのある産別活動を推進する」ことを目標に、次の6つの実現に向けて活動しています【図表1】。加盟組合のみなさんもこの目標実現に向かって、職場の労働条件や経営課題などについて経営側と交渉・協議するなど、さまざまな活動を行っていると思います。

しかし、中には一企業の労使では解決できない、社会全体として解決すべき課題も多くあります。例えば、わたしたちが安心して豊かな暮らしを送るためには、仕事と家庭の両立支援や子ども・子育て支援などの諸施策、年金や

なぜ政策・制度実現の取り組みか

1 電機連合の政策・制度実現の取り組み

医療・介護などの社会保障制度についての課題があります。

また、わたしたちが安定した雇用の下で働き続けるためには、電機産業の持続的な発展が必要となりますが、一企業労使や産業全体でできることには限りがあり、国による政策的な支援が不可欠です。

そこで、電機連合の出番です。電機連合では独自の政策をつくり、政党・省庁との協議の場を持つなど、さまざまなアプローチを駆使して、国レベルの諸課題解決に向けた取り組みを進めています。

なぜ電機連合が国会議員を送り出すのか

国レベルの諸課題解決に向けた議論が行われる場合は国会であり、さまざまな政策を決めているのは国会議員です。ので、わたしたちの政策を実現するためには、国会議員にわたしたちの政策を理解していただかなければなりません。その一番の近道として、電機連合はわたしたちの代表を国政の場へ送り出しています。

特に参議院は、衆議院と比べて任期が6年と長く、解散がありません。そのため、中長期的な視点での政策づくりに適しています。また、参議院の選挙制度では、全国区に相当する比例代表があり、全国で働く仲間の声を政策に反映させることができます。

2 産業政策とは？

目的別の3つの切り口

電機産業は裾野が広く、取り組み内容は多岐にわたりますが、目的別に見れば3つの切り口で分けることができます【図表2】。

第1に、電機産業を発展させる取り組みです。電機連合の産業政策は「電機労働者の雇用を守り、労働条件の改善に寄与することを究極の目的」としており、そのためにはわたしたちが働く電機産業に活気があることと、各企業の成長が必要不可欠になります。

第2に、社会をより豊かにする取り組みにも必要です。電機産業が持つ技術を用いて国民生活を豊かにしたり、電機産業以外の産業を活性化させるための課題を解決することです。

第3に、地球環境・エネルギー問題を解決する取り組みも欠かせません。電機産業が持つ技術を用いて、地球温暖化対策などをはじめ、いかに社会活動における環境負荷を減らすことに貢献していくかといった課題などを解決する取り組みです。

【図表2】産業政策の3つの切り口

3つの切り口	内 容	これまで取り組んできた項目
電機産業を発展させる取り組み	電機産業を発展・成長させるための、法規制の新設・改廃や、制度・体制の普及に関する課題。	●人材の育成 ●経済連携協定の推進 ●税制・会計制度の整備 など
社会をより豊かにする取り組み	電機産業が持つ技術の利活用によって、国民生活を豊かにしたり、電機産業以外の産業を活性化させたりするための課題。	●ビッグデータ利活用のルール整備 ●環境配慮、生活の利便性向上 ●防災・減災対応の強化 など
地球環境・エネルギー問題を解決する取り組み	いかに社会活動における環境負荷を減らしつつ、エネルギー問題を解決していくかという課題。	●地球温暖化抑制に向けた対応 ●S+3Eを基本としたエネルギーミックスの実現 ●省エネ機器の技術開発促進 など

3 産業政策の取り組み

政策実現に向けた4つの取り組み

産業政策の実現に向けて、電機連合は主に4つの方法でアプローチしています【図表3】。

①政党・省庁との政策協議

電機連合では、毎年、政党・省庁との政策協議を行っています。政党としては、支持政党である民進党（旧・民主党）のほか、国政に大きな影響力を及ぼすポジションにある自由民主党、公明党と協議しています。また、省庁としては、経済産業省、総務省、厚生労働省と協議しています。

労働組合が行う政策・制度実現の取り組みは、要求や提言を「要請書」にまとめ、政府・政党の大臣や担当責任者などに手渡す「陳情」スタイルをとるケースが一般的です。これに対し、電機連合では「協議」スタイルをとり、電機連合の政策説明やそれに対する意見交換を通じて、国会議員や省庁の担当責任者にわたしたちの政策・考え方への理解を深めてもらっています。

②国会議員・自治体議員との連携

電機連合は現在、政治顧問として衆議院議員1名（大島章宏議員）と参議院議員2名（加藤敏幸議員・石上俊雄議員）を国政の場へ送り出しています【図表4】。この3名の国会議員はわたしたちと同じ電機企業の労働組合出身

で、電機連合が支持する民進党に所属しています。

彼らは、電機連合や地協、加盟組合からの現場の声を踏まえた国会質問などを行い、調査・研究会を主催して、電機産業の課題を広く紹介することで、ほかの国会議員や官僚に電機産業への理解を深めてもらうなど、国の政策づくりの場で電機産業労働者の代表として活躍しています。

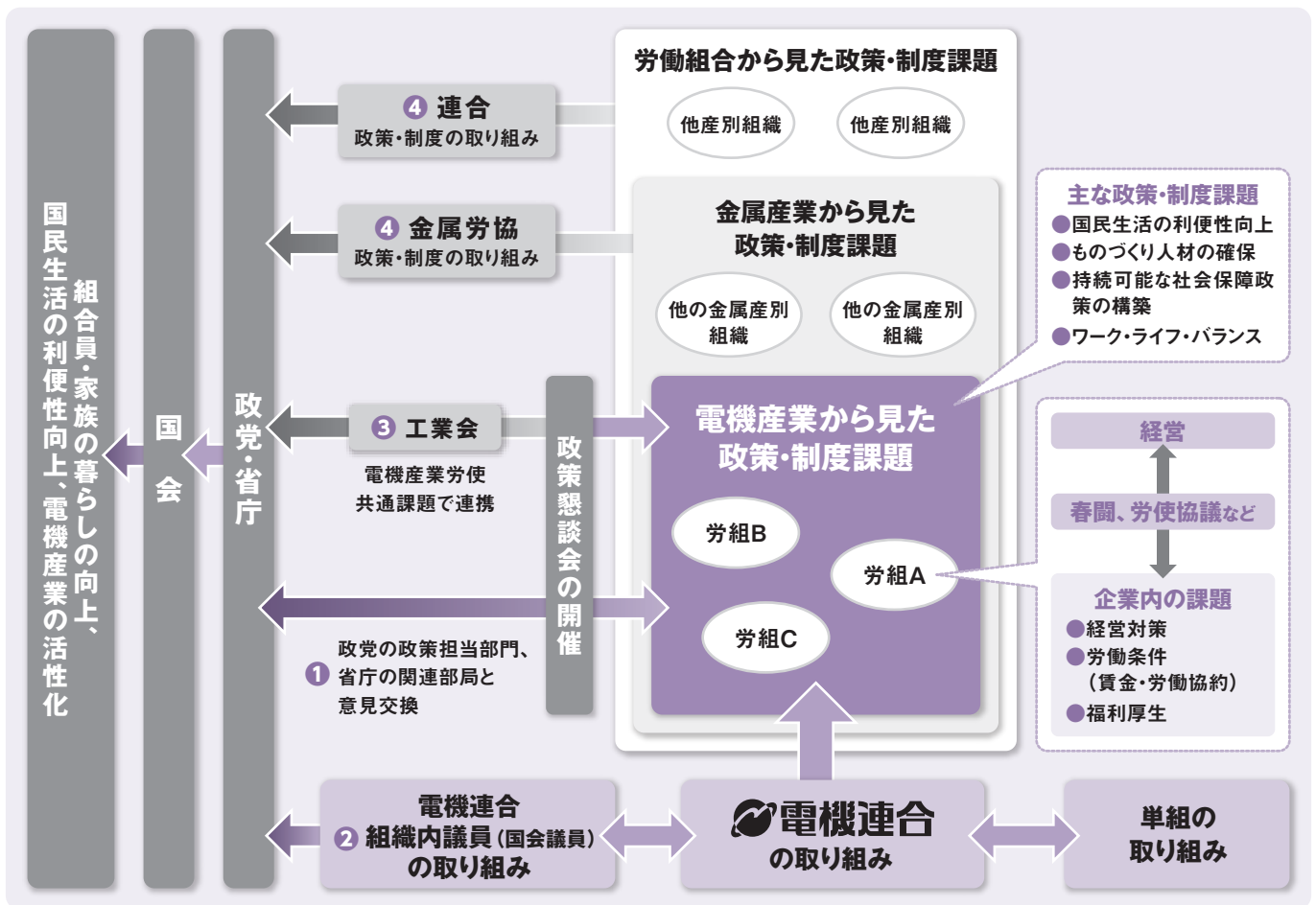
政治顧問のほかにも、電機連合の政策・制度の考え方を理解し、その実現に努める協力議員が存在します。彼らとの連携も、産業政策の実現に欠かせません。

また、電機企業の労働組合出身の自治体議員を中心に結成された「電機連合議員団」とも連携しています。地域の政策（教育・福祉・医療等）の中に電機連合の政策を反映してもらえるよう、働きかけています。

③経営団体・業界団体との意見交換

電機産業の成長・発展を望むのは、経営側も同じです。電機メーカーの企業別労働組合が電機連合を組織し活動しているのと同じように、企業も特定の業種・産業で集まって業界団体（工業会）を組織したり、経営者は経営者団体に参加したりしています。政策の実現性を高めるため、労使で一致する政策課題については連携を図り、日本の電機産業労使が一体となって、政府・政党への働きかけを行っています。

【図表3】電機連合の政策・制度活動の概観



【図表4】わたしたちの組織内議員と協力議員

電機連合組織内国会議員



大島 章宏
衆議院議員
日立グループ連合出身



加藤 敏幸
参議院議員
三菱電機労連出身



石上 俊雄
参議院議員
東芝グループ連合出身

電機連合協力議員



玄葉 光一郎
衆議院議員
(元外務大臣)



枝野 幸男
衆議院議員
(民進党幹事長)



平野 博文
衆議院議員
(元官房長官)
※名誉顧問



岡田 克也
衆議院議員
(民進党代表)



前原 誠司
衆議院議員
(ネクスト財務・金融大臣)



藤田 幸久
参議院議員
(元財務副大臣)

④ 連合・金属労協との連携

電機連合には2つの上部団体があります。1つはナショナルセンターである「連合」（日本労働組合総連合会）で、もう1つは金属産業の産別労組が集まる「金属労協」（全日本金属産業労働組合協議会/JCM）です。

連合は日本の労働者の代表として、

金属労協はものづくり製造業の労働者の代表として、それぞれ政府・政党・省庁に働きかけを行っています。電機連合は、連合や金属労協の主要な構成産別労組として、政策素案の策定議論や討論集会に参加することで、電機産業労働者の立場からの意見反映に取り組んでいます。

【図表5】3つの情報発信



①YOU-Iネット

政策協議で使った資料や協議速報&概要、報告書(冊子)データのほか、政策を個別に紹介する「見える化通信」などを掲載しています。



②「政策協議報告」(冊子)

政策協議で使った資料や協議の概要、前年度の結果概要を掲載。すべての協議を終えた1ヵ月後をめどに冊子で発行し、直加盟組合・一括加盟組織構成組合・直加盟組合支部・地方協議会に、各1部配布しています。



③機関誌「電機ジャーナル」機関紙「電機連合」

今回のように特集を組んで、取り組み内容を紹介しています。

最近の取り組みから

産業政策の取り組みは、加盟組合や組合員のみなさんにとっては分かりづらい活動であると思います。というのも、産業政策は国の政策という大きな流れに働きかけるものですから、広範囲かつ複雑に関連し合って複数年にわたる課題が多く、賃金や一時金、労働協約などのように、結果・効果が単年度で出ることや、一問一答形式の明確な結果が出ることは少ないのです。

【図表6】民主党(現・民進党)との政策協議



●開催日：2015年7月10日

●出席者：細野豪志政策調査会長、渡辺周ネクスト経産大臣 他



電機連合では、加盟組合や組合員のみなさんに理解を深めていただくため、主に3つの方法で情報発信を行っています【図表5】。

ここでは、最近の産業政策の取り組みのいくつかをご紹介します。

①政党・省庁との政策協議

2015年は、政党としては民主党(現・民進党)、自由民主党、公明党と、省庁としては経済産業省、総務省、厚生労働省と政策協議を行いました【図表6】。

【図表7】電機連合の政策・制度への取り組み(抜粋)

2015年政策協議における電機連合の主張

①福島第一原子力発電所事故への対応

- 1) 国は廃炉作業、汚染水対策について、東京電力(廃炉推進カンパニー)と連携し、着実に実施する。
- 2) 作業従事者の健康管理・安全性確保を何よりも優先する体制を維持・充実させ、電力会社、メーカー、関係諸機関の間で共有する。

②ICT利活用による経済・産業の活性化

- 1) 製品開発に際し、顧客のニーズとメーカーの技術開発が連携できる「出会いの場」をつくる。
- 2) 自動車メーカー、電機メーカー、大学・研究機関の連携を促進し、オールジャパンで自動運転に係るオペレーションシステム・制御ソフトウェア等の戦略的な開発を進める。
- 3) インフラ監視・点検については、機械化を視野に入れた対応を図るとともに、各種センサーや画像認識技術等の利用について早急に仕組みを整備する。

③エネルギー需給・環境問題への対応

- 1) 安全性確保を最優先し、地元の理解を得つつ、安全基準を満たした原発を再稼働させ、企業・国民のエネルギーコスト上昇・電力の安定供給への懸念を払拭する。
- 2) 固定価格買取制度について、今後とも国民負担を考慮しつつ、継続的に点検・見直しを行う。
- 3) 電力小売り自由化について、市場に参加するすべての事業者がエネルギー提供者として、安定供給等の公益的責任を果たす仕組みとする。
- 4) COP21で合意予定の2020年以降の温室効果ガス排出削減の新たな枠組みの削減目標については、目標数値ありきではなく、国民生活や産業に与える影響を十分考慮した上で、国際的に責任を果たし得る目標値を提示する。

④研究開発環境の整備

- 1) 匠の技を自動化できる人材、また、既存の技をブラッシュアップさせる。
- 2) さらになる技の付加価値を創造できる人材を育成できる環境を工業高等学校や工業高等専門学校等に整える。
- 3) 研究開発および設備投資を促進する税制については、法人減税の代替財源にするのではなく、逆に一層の充実を図ることで、産業基盤(企業の稼ぐ力)をより強化し、ひいては国内雇用の安定に資する。

⑤海外との交易の活性化に向けた取り組み

- 1) WTO/ITA(情報技術協定)拡大交渉妥結に向けた働きかけを強め、関税撤廃となる製品・部品対象品目の拡大を目指す。
- 2) 個人情報保護の適切な制度運用体制を確立し、「第三国データ移転制限条項」を持つ諸外国(EU、アジア新興諸国等)への適切な説明を行っていく。

電機連合の主張に関連する動向

■平成27年度(2015年度)補正予算・平成28年度(2016年度)予算から

○IoT技術開発加速のためのオープンイノベーション推進事業【予算50.0億円(新規)：経済産業省】

- ・IoT技術開発やデバイス試作を行うための最先端設備を有するオープンイノベーション拠点を整備し、中小企業やベンチャー等をはじめとした多様な主体によるIoT技術開発を加速する。

○ロボットや人工知能による行動支援(自動走行、自動制御等)【予算9.8億円(新規)：総務省】

- ・自動走行技術の早期の社会実装、普及を実現し、観光、土木、福祉等の多様な分野へ展開するため、自動走行に必要な高度地図データベースの更新・配信のための通信技術の開発や、自動走行、自動制御技術や人工知能技術等を活用した安全・安心な自律型モビリティシステム(電気自動車、電動車いす等)の開発及び利活用実証を推進し、ITS(高度道路交通システム)の高度化等にも寄与。

○社会インフラ維持管理へのICTの活用【予算0.8億円(1.5億円)：総務省】

- ・社会インフラ老朽化を踏まえ、ICTを活用した社会インフラの効果的・効率的な維持管理を実現するため、センサー等で計測したひずみ、振動等のデータを、高信頼かつ超低消費電力で収集・伝送する通信技術等を確立する。

注：【 】は計上した省庁と予算額。昨年度実績・実績相当額と比較できるものは額の後に()で、新規計上されたものは「新規」と記載。

■法改正から

○再エネルギー特別措置法の改正

- ・2016年5月成立。2017年4月に施行予定。「固定価格買取制度(FIT)」を見直し、国民負担の軽減を図る。価格決定に入札制度を導入する他、発電実績のない事業者の認定を取り消せるようにするなど。

【図表8】民主党（現・民進党）、経済産業大臣への要請行動



2015年4月17日
細野 豪志
民主党（現・民進党）政調会長



2015年4月23日
宮沢 洋一
経済産業大臣

【要請項目】

- 雇用の安定、人材の確保・育成について
- 円滑な原子力発電所の再稼働について
- 「S+3E」のバランスあるエネルギーミックスの構築について（再生可能エネルギー、火力発電・化石エネルギー、原子力発電、省エネルギー）
- 産業、雇用・国民生活に配慮した地球温暖化対策について
- エネルギー政策に関する国民との相互理解の醸成

②三産別合同でのエネルギー諸課題にかかわる要請
2015年4月に、電機連合、基幹労連、電力総連の三産別合同で、エネルギー・環境政策を巡る諸課題にかかわる要請をとりまとめ、民主党（現・民進党）並びに経済産業大臣へ要請を行いました（図表8）。

【図表9】電機連合「社会に貢献する電機産業を考える会」

衆議院議員

大島 章宏	衆議院議員【民進党茨城5区】
平野 博文	衆議院議員【民進党大阪11区】
近藤 洋介	衆議院議員【民進党山形2区】
玄葉光一郎	衆議院議員【民進党福島3区】
枝野 幸男	衆議院議員【民進党埼玉5区】
後藤 祐一	衆議院議員【民進党神奈川16区】
山尾志桜里	衆議院議員【民進党愛知7区】
岡田 克也	衆議院議員【民進党三重3区】
前原 誠司	衆議院議員【民進党京都2区】
玉木雄一郎	衆議院議員【民進党香川2区】



近藤 洋介 議員



後藤 祐一 議員



山尾 志桜里 議員



玉木 雄一郎 議員

③「社会に貢献する電機産業を考える会」の発足
2015年10月には、「社会に貢献する電機産業を考える会」が発足しました。同会は、電機連合の政策実現力を高めるため、国会議員との連携を密に行うことができる新たな枠組みとして発足したものです。電機産業が持つ技術を活かし、

参議院議員

加藤 敏幸	参議院議員【民進党比例区】
石上 俊雄	参議院議員【民進党比例区】
藤田 幸久	参議院議員【民進党茨城選挙区】
大野 元裕	参議院議員【民進党埼玉選挙区】
小西 洋之	参議院議員【民進党千葉選挙区】
榛葉賀津也	参議院議員【民進党静岡選挙区】
大塚 耕平	参議院議員【民進党愛知選挙区】



大野 元裕 議員



小西 洋之 議員



榛葉 賀津也 議員



大塚 耕平 議員

諸課題の解決や、社会を豊かにしていくための取り組みについて考え、それらを政策の提言につなげていきます。メンバーには、3名の政治顧問、6名の協力議員に加え、電機連合の理念、運動方針に賛同する8名の国会議員に参加いただいています（図表9）。

「第4次産業革命」を見据えて

4

今後の産業政策

第4次産業革命と呼ばれるIoT（Internet of Things）、ビッグデータ、人工知能などの急速な発展により、今後さらに、さまざまな産業で新たな価値が生み出され、産業間の垣根が取り払われていくことが予想されます。電機産業はその先駆的な存在として、医療・介護の高度化、車や設備等の自動化、エネルギーの高効率利用などによって、超少子高齢化やエネルギー問題の解決に大きく貢献できるとの期待がある一方で、製造革新に伴う既存の仕事の減少や、必要となるスキルの変化により技術や技能の転換が加速されるなど、わたしたちの働き方に大きな変化が起これるとの指摘もあります。

「安心で豊かな暮らしをめざす、社会の安定と産業の発展に尽くす、頼りがいのある産別活動を推進する」ことで、電機産業の持続的な発展と安定した雇用の確保の実現に向けて、産業政策の取り組みを進めていきます。さらに、IoT、ビッグデータ、人工知能などの利活用によって生じるであろう産業や事業構造、就業構造の変化について、その動向を見極め、積極的な働きかけを行っていきます。

【第24回 参議院議員選挙】

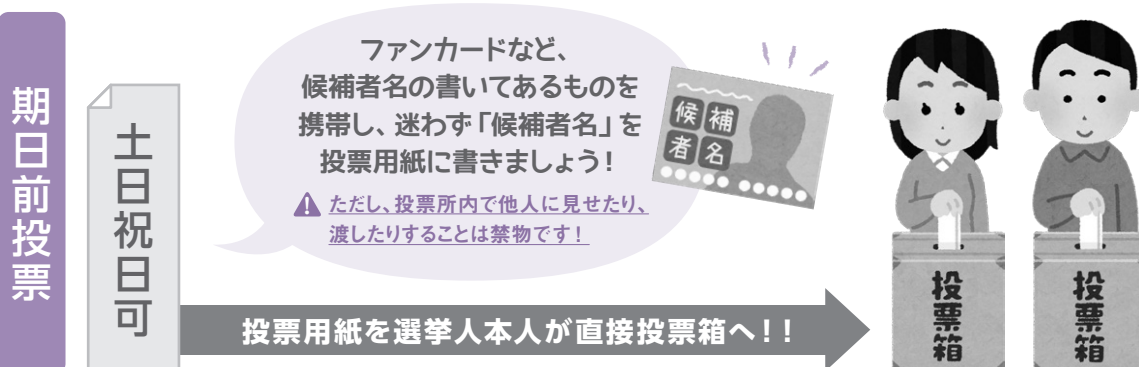
大切に、確実に、 あなたの一票を 届けよう

いよいよ来月に迫った第24回参議院議員選挙。過去の選挙では、投票日に用事があり、投票に行けなかった組合員の方が多くいたようです。また、いざ投票所に行っても、スムーズに投票するのは意外と難しいもの。ここでは改めて、期日前投票制度と参議院議員選挙の投票方法を確認しましょう。

1 期日前に投票しよう

「投票日に急な予定が!」「投票日は遊びに行きたい」。そのような場合もあるため、期日前投票に行くことが必要です。手続きが簡素化され、より簡単に、よりスムーズに期日前投票ができるようになりました。

投票所には身分証明書のみでもOK!!



投票用紙は現地で渡されます!
簡単手続きで投票日当日は自由に過ごせます!!

期日前投票制度とは

●対象となる投票

名簿登録地の市区町村で行う投票

●投票所

市区町村に登録されている投票所

※投票所は郵送される投票案内状やwebサイト等で確認できます。

●投票を行うことができる者

18歳以上の有権者

※投票日に18歳になる有権者で、事前投票する日に17歳の方は不在者投票となりますが投票はできます。

●投票期間

公示日の翌日から選挙期日の前日まで(約2週間)

●投票可能時間

原則8:30~20:00の間(土日祝日可)

●持参するもの

身分証明書のみ

※選挙のお知らせハガキを持参すると、投票がスムーズになります。

2 投票方法を知ろう



参議院議員選挙では、1人が選挙区選挙と比例代表選挙の2回投票します。比例代表選挙では、候補者名での得票が多い順に当選者が決まる「非拘束名簿式選挙」方式がとられています。

どの用紙に何を記入すればいいのか、事前によく確認してから投票に行きましょう。

ポイント 1

比例代表選挙では、**政党名ではなく候補者名を書こう！**

【参議院議員選挙 投票方法】

候補者名

○ 注意

一 候補者の氏名は、欄内に一人書くこと。
二 候補者でない者の氏名は、書かないこと。

候補者氏名又は政党その他の政治団体の名称若しくは略称

○ 注意

一 候補者の氏名は、欄内に一人書くこと。
二 候補者の氏名に代えて政党その他の政治団体の名称又は略称を、欄内に一つ書くこともできること。

1 選挙区選挙

- ①「黄色紙」の投票用紙に候補者名を記入します。
- ②投票箱へ入れます。

2 比例代表選挙

- ①「白色紙」の投票用紙に候補者名(または政党名)を記入します。
- ②投票箱へ入れます。

【比例代表選挙(非拘束名簿式)の仕組み】

①公示

A党	B党
○田 ○江	△中 △治
○山 ○太	△水 △一
○本 ○郎	△野 △代
○川 ○子	△田 △子

各政党が候補者名簿を届出(当選順位はなし)

②開票～結果

A党 400万票	B党 300万票
当 ○田 ○江 120万票	当 △田 △子 100万票
当 ○山 ○太 100万票	当 △野 △代 60万票
当 ○本 ○郎 80万票	△水 △一 50万票
○川 ○子 70万票	△中 △治 30万票
政党名の投票 30万票	政党名の投票 60万票
3人当選	2人当選

候補者個人の得票数の順位が低いと、当選できません

ポイント 2

応援する候補者名を必ず覚えて投票に行こう！

候補者の人数が多く、記載台の名簿から名前を探し出すのは困難です。投票に出かける前に名前を確認し、ファンカードなど、候補者名の書いてあるものを持って行きましょう。

⚠ ただし、投票所内で他人に見せたり、渡したりすることは禁物です！



国や政治の未来を握るのは、わたしたちの大切な一票です。
余裕を持って投票日前に確実に投票し、大事なあなたの意思を届けてください！